

メキシコ、3 会合連続の利上げ～割安感強いペソの行方は？

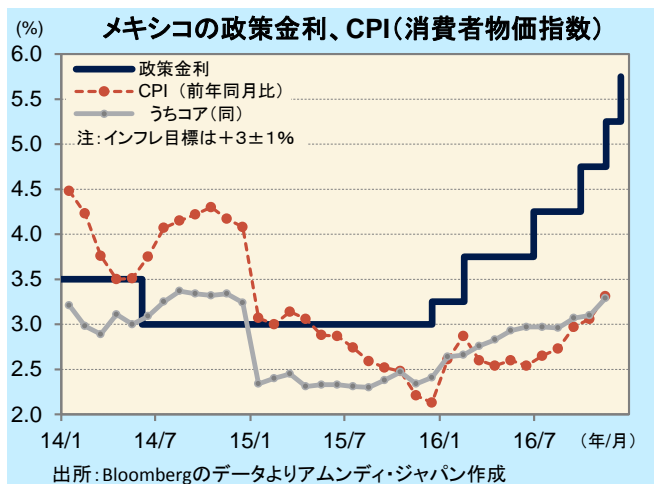
- ① BOMは政策金利を5.25%から5.75%へ引き上げました。今年5回目、3会合連続の利上げでした。
- ② 大幅なペソ安が徐々にインフレ率を押し上げており、17年は上振れを防ぐべく引き締め姿勢を続けます。
- ③ 米国の経済政策の方向性が見えるまでは神経質な展開は免れないものの、割安感は強まっています。

2年ぶりに目標の中心を切り上げるインフレ率を警戒

12月15日、BOM(メキシコ中央銀行)が定例理事会を開き、政策金利のオーバーナイト金利を5.25%から5.75%に引き上げると決定しました。今年に入って5回目、3会合連続の利上げとなりました。

インフレ率が切り上がっています。11月のCPIは前年同月比+3.31%と約2年ぶりに高い上昇となりました。エネルギー価格下落の影響が剥落するのに加え、農産物、食料・タバコで+4~5%台の高い伸びとなり、全体を押し上げました。10月にインフレ

目標の中心(+3%)を上回り、さらに加速したことに対し、BOMは、米大統領選後のメキシコペソ(以下、ペソ)急落を含む、年初来のペソ安がインフレ期待を高めていると判断しています。17年は、目標上限の+4%への到達も視野に入れつつ、引き締め姿勢が続けられると見込まれます。

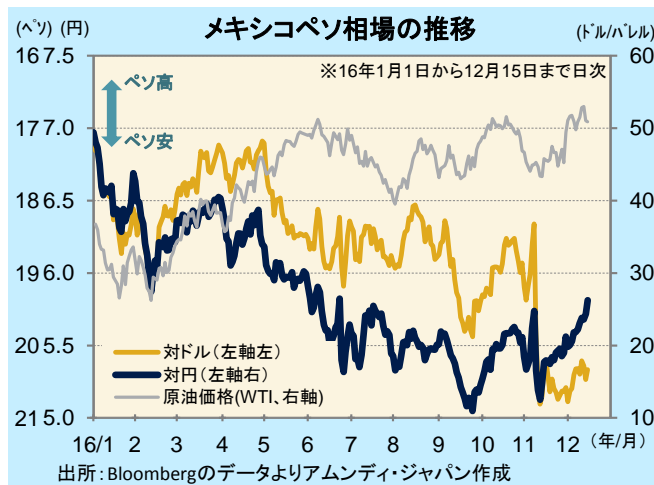


原油価格の安定に対するペソの割安感は相変わらず

ペソ相場は依然不安定です。NAFTA(北米自由貿易協定)が米国優位で抜本的見直しを迫られたり、関税引き上げなどによって、対米貿易が制限されるリスクは払拭されていません。対ドル相場はさらに下落する状況ではなくはなっているものの、当面は神経質にならざるを得ないでしょう。

しかし、OPEC諸国等による原油減産合意で原油価格が落ち着く中、産油国でもあるペソの割安感が強い状況は相変わらずです。米国の経済政策の方向性が現実に見えてくれば反発余地が出てくるのが期待されます。なお、対円相場は、急速なドル高・円安です

でペソ高・円安となっており、対ドル相場が反発に転じればさらなる上昇余地が見えてきそうです。



当資料に関してご留意いただきたい事項

投資信託に係るリスクについて

投資信託は、値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等を要因として、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。また、投資信託は預貯金とは異なります。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なります。お申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をよくご覧ください。

投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時:購入時手数料[最高料率3.78%(税込)]

投資信託の換金時:信託財産留保額[最高料率0.3%]

投資信託の保有時:運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.2312%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

<ご注意>

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、お申込みの際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者:関東財務局長(金商)第350号

加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会

【当資料のご利用にあたっての注意事項等】

当資料は、アムンディ・ジャパン株式会社(以下、弊社)が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものであり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。当資料は法令に基づく開示資料ではありません。当資料の作成にあたり、弊社は情報の正確性等について細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に記載した弊社の見通し、予測、予想、意見等(以下、見通し等)は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また当資料に記載した弊社の見通し等は将来の景気や株価等の動きを保証するものではありません。